

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 6月11日現在

機関番号：15501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2010～2012

課題番号：22530706

研究課題名（和文） 効果的介入を目的とした不登校問題への包括的アプローチ

研究課題名（英文） Comprehensive approach to the school refusal problem for the purpose of effective intervention

研究代表者

大石 英史 (OISHI EIJI)

山口大学・教育学部・教授

研究者番号：80223717

研究成果の概要（和文）：本研究の成果として、数千人の中学生を対象とした予備調査を踏まえて、学校適応感尺度 FIT を完成させ、分析ソフトウェアをあわせて開発、公開した。加えて23、24年度は教員研修会への参加、また大学教員やSCを目指す学生を対象としたシンポジウムの開催などが企画・実行された。平成23年12月16日に開かれたシンポジウム「教員による児童生徒の学校適応感の測定ツールの開発」や、平成25年2月2日に開かれたシンポジウム「予防的生徒指導としての協同学習」はこうした取り組みの一環である。

研究成果の概要（英文）：As a result of this project, we developed a scale for the feeling about school adjustment, named FIT, based on a preliminary survey of junior high school students thousands of people. This scale and analysis software were packed and released through website. We conducted two symposiums in order to promote a comprehensive understanding of how to use the tool: "Development of measurement tools of school adaptation", was held on December 16, 2011, and "Cooperative learning as a preventive student guidance", was held on February 2, 2013.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：教育心理学

科研費の分科・細目：心理学、教育心理学

キーワード：不登校、包括的アプローチ、学校適応感尺度 FIT

1. 研究開始当初の背景

文部科学省（2006）によると、全国の小中学校における不登校児童生徒数は近年増加傾向にあり、平成20年度は小学校において314人に1人、中学校において35人に1

人の割合で見られる。一般に、不登校児童生徒数は学年が上がるにつれて増加するが、特に中学校1年時においては、小学校6年時と比較して3倍になるといわれている。

この急激な変化は中1ギャップと呼ばれ、

小・中学校における指導体制の違い（教科担任制など）や、中学校進学に伴う人間関係の変化、また思春期における心身の変化などが主たる原因であると考えられてきた。

これに対する対策の一環として、各自治体の教育委員会はスクールカウンセラー（以下 SC）の配置を急いでおり、山口県でも配置率が 100%に達している。しかし、これは常勤の SC が各校にいることを意味せず、定期的に各校を SC が巡回するような形で運用されているのが現状である。解決策として、もちろん SC の拡充措置が取られるべきではあるが、現実的には問題も多く、すぐに対応できるものではない。また学校規模によっては、一名から数名の SC が全校をカバーすることもできない。

次善の対応策として、現場における問題介入のレベルを体系化し、臨床的アプローチが必要とされる対象に効率よく働きかけることが考えられる。石井・沖林他(2009)は広島メソッドとよばれる実践プログラムを提案しており、全ての児童生徒を対象とした一次的アプローチ、援助ニーズの高い一部の児童生徒に対する二次的アプローチ、特定の児童生徒に対する危機介入を目的とした三次アプローチに層別して対応すべきであると論じる。広島メソッドは、SC ではなく主として学校教員が日常の教育場面で用いることのできる、基礎的なカウンセリングマインドやスキルを修得することを目指すことに目標が置かれている。具体的には、2007 年と 2008 年に、広島市内の 4 中学校区により構成される 10 モデル校において、全教員を対象とした教員研修会を繰り返し実施した。すなわち、広島メソッドでは、特に一次的アプローチと二次的アプローチに焦点化されているといえる。しかし、学校臨床の観点からは、SC の資質・能力の育成や、効果的な運用により、援助ニーズの高い児童生徒に対する効果的な介入が可能となるという考え方もある。これは、二次・三次アプローチへの焦点化を意味する。というのは、不登校の原因には様々な要因が関係しており、不登校等のリスクの高い児童生徒に対しては、学校教員だけでなく、SC の専門的スキルに基づく適切な介入が不可欠だからである。

ところで、山口県ではこれまで、学校不登校や不登校に対する対策として、さまざまな牽引的取り組みを進めてきた。この十年の取り組みに限ってみても、平成 15 年に「不登校対策会議」を山口県教育委員会に設置したことから始まり、平成 16 年には児童生徒の中学校生活に対する意識を把握するための調査が行われた。平成 17、18 年には調査結果を元にした段階的な取り組みを実現し、つづく平成 19 年には不登校に係るワーキンググループ会議を発足させている。

この不登校に係るワーキンググループ会議では、複数のプログラムが企画検討されてきたが、その一つが平成 16 年に行われた中学校生活に対する意識調査の改訂であった。そこでは、17、18 年の実践事例についてより専門的で理論的裏付けを伴った調査項目の洗練、尺度化が目指され、改訂版尺度としての成果を得た（小杉，2008）。

ところで、不登校に限らず学校現場における不登校については、児童生徒の表層的な適応状態だけでなく心理的な適応状態を把握して取り組む必要がある。なぜなら、不登校は客観的に定義できる（たとえば文部科学省の調査でも連続欠席日数による操作的定義が採用されている）が、適応していること、適応の仕方は一意に定義しようがないからである。実際には適応「感」の低下が問題行動となってあらわれると考えられるため、児童生徒の状態を正確に見立てるための技術、態度、観点が必要であると考えられた。

こうした実践的背景、学術的背景をもとに、本プロジェクトは学校適応感を測定する尺度の開発と、それを使って見立てをする技術、態度、観点をもち教員、SC など教育関係者を育成する教育プログラムのパッケージ化にむけた取り組みをすることとなった。

2. 研究の目的

学校不登校に対する教育現場の対応は、スクールカウンセラー（以下 SC）の貢献が期待されているところではあるが、SC の配置が不十分であることに加え、その原因が多岐にわたることなどから、より効果的に運用していく必要がある。本研究の目的は、より実効性の高い臨床的介入プログラムの策定とその効果測定である。これにむけて、(1)一般児童を対象とした調査研究、(2)小集団を対象とした対人スキルトレーニング・プログラム、(3)対象者を限定した臨床的介入、の三段階からなる包括的アプローチの実践モデルを用い、実践の中心となる SC の教育プログラムを開発する。

3. 研究の方法

研究は三年計画であった。初年度に当たる平成 22 年度は研究の第一段階として、一次アプローチによるスクリーニングテストの確立を目的として集合的、臨床的データの収集を行った。これはこれまでの山口県教育委員会での調査結果を踏まえ、また山口県教育委員会の助力を得ながら行われた尺度開発の試みであった。

小杉（2008）はもちろん、そのほか多くの先行研究を概観し、臨床的所見からみた変数（項目）の洗い出しと調査項目の洗練を行った。洗練された項目群は、山口県下の公立中学校でのべ 1000 人弱の生徒に回答を求め、

分析が進められた。

第一次調査(12月, 約800名), 第二次調査(2月, 約200名)の調査を行うことにより, 概念的妥当性の高い尺度を構成することが可能になった。この成果は小杉(2011)などで報告され, 同時に山口県教育委員会に於ける不登校に関わるWG会議でも報告された。山口県教育委員会では, この結果を受けて平成23年度より県下で標準化された適応感尺度として, 生活アンケートFITの名称で利用されることとなった。

こうした成果を, 二次のスキルトレーニング・プログラム, 三次の臨床的介入へと研究を進めるためには, 学校現場での理解と協力が不可欠である。教員自身がカウンセリングマインドをもち, 教員同士がリソースを活用しあい, SCを含んだ学校関係者全体をシステムとしてみる観点をもとに, 問題に取り組んでいく姿勢なくしては, 本研究の狙いとする包括的アプローチにはなりえない。

そこで23, 24年度は教員研修会への参加, また大学教員やSCを目指す学生を対象としたシンポジウムの開催などが企画・実行された。平成23年12月16日に開かれたシンポジウム「教員による児童生徒の学校適応感の測定ツールの開発」や, 平成25年2月2日に開かれたシンポジウム「予防的生徒指導としての協同学習」はこうした取り組みの一環であった。

4. 研究成果

本研究の成果として, 生活アンケートFITを完成させ, 尺度分析や個票, クラス別統計などの分析ができるプログラムを作成, 公開するに至った。また, それらの使い方についてのチュートリアルを含みつつ, 本研究の狙いである包括的アプローチとはどのようなものであるか, という一般的理解をすすめるための教職員研修を企画, 実施し, 広くこの取り組みを周知していく基盤を作ることができた。こうしたパッケージ化された研修プログラムを用いた。実践的取り組みが始められたことが最大の成果ではあるが, 実際にその意義や効果を上げていくのは今後の課題としていまだ残されている。

本研究の目指す包括的アプローチが展開していくためには, 大きく次の三つのポイントがある。

第一は, 個別的臨床事例を対象とした三次的アプローチを充実させるだけでは根本的な問題解決にならない, ということである。問題が生じてからその対応を厚くすることは, 泥棒を見て縄を縛うのと同じことである。

そこで一次・二次的アプローチに注目され

るのだが, これも問題解決の特効薬ではない, ということが第二のポイントである。一次的アプローチはいわゆる質問紙調査法であり, この手法をいくら洗練しても問題の根本を明らかにすることにはならない。健康診断が病因を明らかにしないように, 不調に気付いたという段階で開腹手術をする必要はない。二次的アプローチで一時的な不調を回復できればそれでよし, あるいは緩やかな問題対策で済めばそれに越したことはないのである。

実際, 調査研究を行うことの弊害として, 結果の独り歩きやレッテル貼りに終わってしまうことが, われわれプロジェクトチームのもっとも危惧するところである。包括的アプローチとは, 三つの段階それぞれが相互に関係しながらあること, 知識・情報・技術のリソースを共有しあうこと, に特徴がある。

そうした意味で, 第三のポイントは, この包括的アプローチの特徴を, 学校臨床現場にかかわるすべてのメンバーが共有すること, であるといえるだろう。知識・情報・技術を共有せず, 占有あるいは部分的のみ連携することは, 学校システム全体から見れば異物の混入に過ぎない。であれば学校システムはその健全性を取り戻すために, 異物を排除する方向に動こうとするであろう。たとえば, 保健室の中でミニクリニックを開こうとするSCがいるだけで, 学校システムはその殻を固く閉ざそうとし, 不信の排他的システムとして動き出してしまう。ただし, その場合であっても, どちらの立場も目指すところは「児童生徒のため」というレッテルで一致する。

SCだけでなく担任, 生徒指導主事, 養護教諭, 管理職, すべてのメンバーにおいて, システム的観点を共有し, 同じ意味での「児童生徒のため」という方針を定められるよう, システムの要素ひとつひとつが変わっていかなければならない。

本研究がそうした取り組みを動かし始める第一歩となることを, 切に願うものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 件)

- ① 大石英史(2013). 臨床援助の観点から見た「新型うつ病」と「現代型不登校」, 山口大学教育学部研究論叢第62巻第3部, 59-72. (査読無)
- ② 西田若葉・沖林洋平(2012)教育学部生のアイデンティティ・スタイルとwell-beingの関連 教育実践総合センター

- 研究紀要 34, 113-120. (査読無)
- ③ 大石英史(2012)臨床援助の視点からみた「新型うつ病」と「現代型不登校」, 山口大学教育学部研究論叢, 第三部, 62巻, 59-72. (査読無)
 - ④ 西田若葉・沖林洋平・大石英史(2012). 大学生の多元的アイデンティティと適応機能の関連, 山口大学教育学部研究論叢第 61 巻第 3 部, 81-92. (査読無)
 - ⑤ 石村智子・大石英史(2012). 大学生における完全主義傾向と大学不適応との関連-他者分類を考慮した多次元完全主義尺度を用いて-, 山口大学大学院教育学研究科附属臨床心理センター紀要第 3 巻, 51-63. (査読無)
 - ⑥ 大村美喜・大石英史(2012). 里親が抱える困難とその克服によるあり方の変容-「語り」の分析による質的研究-, 山口大学大学院教育学研究科附属臨床心理センター紀要第 3 巻, 65-78. (査読無)
 - ⑦ 大石英史(2010)「現代型不登校」に関する一考察(1)山口大学大学院教育学研究科附属臨床心理センター紀要, 第 1 巻, 3-13. (査読無)
 - ⑧ 大石英史(2010). 「現代型不登校」に関する一考察(2), 山口大学大学院教育学研究科附属臨床心理センター紀要, 第 1 巻, 15-24. (査読無)
 - ⑨ 渡辺成・小杉考司・大石英史(2010). 現代の若者における職業選択モデルの構築, 山口大学教育学部研究論叢第 60 巻第 3 部, 49-60. (査読無)
 - ⑩ 小杉考司(2010). 小中学校における不登校問題のパターン分析, 山口大学教育学研究科附属臨床心理センター紀要, 第 1 巻, 25-32. (査読無)

[学会発表] (計 12 件)

- ① 松沼風子・池田正博・日高美咲・小杉考司(2012). 新学校適応感尺度 FIT の妥当性の検証(1), 日本教育心理学会第 54 回総会発表論文集, 197. 於琉球大学(沖縄県中頭郡), 11 月 23~25 日開催。
- ② 池田正博・日高美咲・松沼風子・小杉考司(2012). 新学校適応感尺度 FIT 高校生版の開発, 日本教育心理学会第 54 回総会発表論文集, 198. 於琉球大学(沖縄県中頭郡), 11 月 23~25 日開催。
- ③ 沖林洋平(2012). 包括的生徒指導としての協同学習が学校適応感に及ぼす影響 日本教育心理学会. 於琉球大学(沖縄県中頭郡), 11 月 23~25 日開催。
- ④ 大石英史(2011). 「現代型不登校児」への援助の検討 -関係性変容仮説に基づいた援助方法を用いて-, 日本心理臨床学会第 30 回大会. 於九州大学(福岡市), 9 月 2~4 日開催。

- ⑤ Okibayashi, Y. 2011 Development the Scale to Measure the Characteristics of Non-attendant Children. The 12th European Congress of Psychology. Istanbul, Turkey. July 5, 2011.
- ⑥ Urabe, M., & Okibayashi, Y. 2011 What Images do the Children have through Peace Education in Hiroshima? The 12th European Congress of Psychology. Istanbul, Turkey. July 6, 2011.
- ⑦ 小杉考司(2010). 不登校児童の早期発見に向けた調査研究:EASYの活用について, 日本心理学会第 74 回大会発表論文集, 1242. 於大阪大学豊中キャンパス(豊中市), 9 月 20~22 日開催。
- ⑧ 小杉考司(2011) 不登校児童の早期発見に向けた調査研究(3) 日本心理学会第 75 回大会発表論文集, 1129. 於日本大学文理学部(東京都), 9 月 15~17 日開催。
- ⑨ 小杉考司(2010). 不登校児童の早期発見に向けた調査研究(2) 日本グループダイナミクス学会第 57 回大会論文集, 96-97. 於東京国際大学(東京都) 8 月 28, 29 日開催。
- ⑩ Kosugi, K., Okibayashi, Y. and Fukuda, H. (2010). A surveillance study for a street crime prevention intervention, The 27th international congress of applied psychology. At Melbourne (in Australia). 11-16 July.
- ⑪ Okibayashi, Y., Kosugi, K. and Fukuda, H. (2010). Surveillance study for intervention to prevention of street crime, The 27th international congress of applied psychology. At Melbourne (in Australia). 11-16 July.

[その他]

ホームページ等

http://psycho.edu.yamaguchi-u.ac.jp/?page_id=429

招待講演(2件)

- ① 沖林洋平 2012 コミュニケーションが授業を変える 岡山県高梁市校長会 2012 年 12 月 27 日(高梁市)
- ② 沖林洋平 2012 一人ひとりの存在や思いが大切にされる授業づくり~生徒指導機能に重点を置いた人権教育の推進~ 広島市立矢野小学校 2012 年 11 月 29 日(広島市)

著書(1件)

- ① 沖林洋平 2011 「心理学実験を経験してレポートを産出する」「多様なツールを複合的に利用する論文講読」楠見孝・子安増生・道田泰司(編)批判的思考力を育む 有斐閣 全246ページ.

関連する外部獲得資金(1件)

- ① 山口大学「呼び水プロジェクト」(戦略的推進プロジェクト) 「日本版包括的アプローチと生徒指導・教育相談研修プログラムの開発的研究」研究期間(2011) 研究代表者：大石英史 研究構成員：小杉考司，沖林洋平 研究助成金額 1774千円

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大石英史 (OHISHI EIJI)
山口大学教育学部・教授
研究者番号：80223717

(2) 研究分担者

小杉考司 (KOSUGI KOJI)
山口大学教育学部・准教授
研究者番号：60452629

沖林洋平 (OKIBAYASHI YOHEI)
山口大学教育学部・准教授
研究者番号：20403595

(3) 連携研究者

稲永努 (INANAGA TSUTOMU)
長崎短期大学・講師
研究者番号：